



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月8日

上場会社名 小松マテレー株式会社 上場取引所 東
コード番号 3580 URL <https://www.komatsumatere.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 久衛
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 中村 重之 (TEL) 0761-55-8000
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	36,670	3.5	1,856	15.6	2,643	57.0	1,843	64.8
2023年3月期	35,438	12.7	1,605	0.7	1,683	△21.8	1,118	△48.8

(注) 包括利益 2024年3月期 2,906百万円(56.1%) 2023年3月期 1,862百万円(△6.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	46.03	—	5.0	5.4	5.1
2023年3月期	27.86	—	3.1	3.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 312百万円 2023年3月期 245百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	49,998	37,937	75.6	943.89
2023年3月期	47,548	35,878	75.2	893.80

(参考) 自己資本 2024年3月期 37,807百万円 2023年3月期 35,751百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,113	△228	△906	11,565
2023年3月期	1,818	△214	△1,808	9,457

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	803	71.8	2.3
2024年3月期	—	12.00	—	10.00	22.00	884	47.8	2.4
2025年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		45.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	1.8	700	△5.0	1,050	△12.6	1,300	46.0	32.46
通期	38,000	3.6	1,500	△19.2	2,200	△16.8	2,100	13.9	52.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	43,140,999株	2023年3月期	43,140,999株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,086,630株	2023年3月期	3,142,027株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	40,037,444株	2023年3月期	40,148,260株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、決算発表後すみやかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 会計方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、社会・経済活動の正常化が徐々に進んだことから、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きもみられ、緩やかな回復傾向が続きました。一方で、世界的なインフレ圧力下での主要各国の金融引き締め政策や、中東情勢の緊迫化等による地政学リスクの高まりなどの影響もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした経済環境のもと、当社事業については、国内においてファッション分野に加え、資材分野も含めて販売活動を強化し、着実に売上を拡大いたしました。また、海外においては、欧米向けが低迷したものの、中東・アジア向けのさらなる拡販に努めました。その結果、売上は総じて堅調に推移いたしました。また、多様に変化する市場ニーズにおいて、新たな需要を喚起するため、継続的に技術開発や新商品開発に挑み、当期におきましては10件の特許出願を進めてまいりました。

しかしながら、原燃料価格及び資材価格の高止まりや電力料金の値上げによる企業コスト上昇が利益を圧迫いたしました。この厳しい状況下におきまして、省エネ、安価な燃料への転換、不良ロス削減、生産性向上といったトータルコストダウンや、高付加価値商品の導入に加え、販売価格への転嫁及び拡販を押し進める等、収益確保のための可能な限りの施策を実施いたしました。

また、当連結会計年度におきまして、当社は10月に創業80周年を迎えました。その節目に、さらなる営業力及びブランド力の強化をめざし、石川県金沢市の代表的な観光地である東山に新店舗「まてーれ」を、東京には当社初の単独のショールームとして「青山ショールーム」をオープンいたしました。「まてーれ」では、当社が培ってきた繊維加工の技術をベースに、石川県の伝統文化を組み合わせたファッション・生活雑貨を中心とするアイテムを展開しております。また、「青山ショールーム」では、立地を活かしアンテナショップとしての機能を持たせつつ、当社ブランドの戦略拠点として、マーケティング及び商品開発を進めます。あわせて、お客様からの各分野の幅広いニーズにお応えするための商談の場として活用してまいります。

加えて、昨年7月には、当社初となる「ユニフォーム素材展」を開催し、当社がファッション分野で培ってきた感性や技術を活かし、ユニフォーム素材を主要テーマとしてご紹介しました。ユニフォーム素材展では、従来比で約3倍の汚れ除去スピードの性能を追加した「ダントツオチール」を発表いたしました。

先端資材分野においては、当社独自の熱可塑性炭素繊維複合材料(CFRP)「カボコーマ・ストランドロッド」を用い、当社製造部本棟の耐震補強を工場の操業を止めることなく施工が可能とする新たな工法により行いました。

さらに、当社は新たなビジネスモデル創出のために「スパイバー株式会社」へ出資し「共創パートナーシップ体制構築」の共同事業を開始いたしました。当社独自の加工技術とスパイバー株式会社の「ブリュード・プロテイン(人工構造タンパク質)」の設計・製造技術を組み合わせ、将来への新たな事業の一つとするために両者の強みを活かした石油資源に依存しないサステナブルな新素材の共同開発を進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は366億70百万円(前期比3.5%増)、営業利益は18億56百万円(前期比15.6%増)、経常利益は26億43百万円(前期比57.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は18億43百万円(前期比64.8%増)となり、前期比増収増益となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(繊維事業)

衣料ファブリック部門に関しては、市場の要求に応える高感性・高機能素材や、環境配慮型商品を国内外の市場に積極的に訴求し、拡大を進めてまいりました。当連結会計年度では、北米カジュアルウェアや欧州でのスポーツウェアが伸び悩む一方で、中東民族衣装が海外向けの売上が牽引しました。加えて、国内向けファッションが増加したことから、当部門全体としては堅調に推移いたしました。

資材ファブリック部門については、販売価格の見直し等により改善が図られ、車輻分野や医療・福祉分野、建材が伸び、当部門全体として増収となりました。

製品部門におきましては、自社製品ブランドの市場への浸透を図るものの、ユニフォームを中心とした商品事業が減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当事業の売上高は361億47百万円となりました。

(その他の事業)

物流分野の当連結会計年度の売上高は5億22百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、499億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億50百万円増加しました。これは主に現金及び預金が3億91百万円、繰延税金資産が3億83百万円減少したものの、有価証券及び投資有価証券が24億77百万円、機械装置及び運搬具が5億13百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、120億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億90百万円増加しました。これは主に未払法人税等が3億71百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、379億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億59百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が9億59百万円、利益剰余金9億58百万円、為替換算調整勘定が1億円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ21億8百万円増加し、115億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は31億13百万円（前年同期は18億18百万円の資金の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益25億3百万円、減価償却費10億69百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額4億28百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2億28百万円（前年同期は2億14百万円の資金の減少）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入31億円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出17億74百万円、有価証券の取得による支出15億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は9億6百万円（前年同期は18億8百万円の資金の減少）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額8億83百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	75.5	79.0	75.0	75.2	75.6
時価ベースの自己資本比率	68.6	89.9	120.4	58.1	62.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	2.8	7.4	5.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	617,750.1	536,891.9	1,790,049.1	4,663,936.2	20,907.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響が収束したことにより、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、物価上昇や原材料及びエネルギー価格の上昇が続いており、節約志向による衣料品に対する消費マインドの冷え込みなどから、先行き不透明な状況が続くことが想定されます。このように当社グループをとりまく外的環境は常に変化し、事業の環境及び構図はこれまでとは様相を異にすると見られ、変化に合わせた対応が求められるようになっております。当社グループにおきましても、ブランディング戦略を重視しつつ、新商品の認知度を高め効果的に訴求してまいります。また、デジタル技術を最大限に活用し、柔軟に対応すべく経営投資を惜しみなく行っていかねばならないと考えております。

2025年3月期の連結業績は、売上高380億円（前期比3.6%増）、営業利益15億円（前期比19.2%減）、経常利益22億円（前期比16.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益21億円（前期比13.9%増）を予想しております。現時点で当社が把握可能な情報に基づいておりますが、当予想は大きく変動する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして考え、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。今後の事業拡大のための設備投資等に必要となる内部留保の確保、財務状況、将来の業績などを総合的に勘案し、配当を実施いたします。

連結配当性向については、当期純利益の30～50%を目安としながら、これを達成すべく収益基盤の強化・向上を図ってまいりました。

当期は増収増益により、株主還元を重視し、期末の剰余金の配当につきましては、1株につき10円（普通配当）とし、年間配当金については、前期比2円の増配となる1株当たり22円（普通配当20円、記念配当2円）といたしました。

翌期の年間配当金につきましては1株当たり24円を予定しております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2. 会計方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「小松マテレーは人々の感動を創造します。」「小松マテレーは地球・社会に貢献します。」「小松マテレーは社員と共に成長します。」の三つの理念を基に、“驚き”と“感動”があふれる素材を創造し続ける「化学素材メーカー」を目指しております。

この実現に向けて、事業環境が急激に変化する現在、こうした環境変化をいち早く感知し柔軟に対応していくための組織体制の強化と積極的な経営投資を実行します。具体的には機能性素材開発、地球環境保護、人的資本経営の取り組みを強化してまいります。また、世界的にAI技術等の活用によるビジネスモデルの転換を迎える時代に合致させるために、継続的に企業価値を高められるような体制を構築してまいります。新規分野への開拓を含めて新商品開発を積極的に進め、社会に貢献できる企業経営を目指します。

さらに、当社グループ内においては、激しい経営環境の変化に適切に対応し、グループ企業全体の事業活動の効率化、収益性の向上、キャッシュ・フロー重視の経営を行うとともに、地球環境保護への対応や人的資本やコンプライアンスを重視した経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な企業価値の向上を実現するためには、事業の成長性と収益性を高めることであると認識しています。なかでも収益性の追求は欠かせないものと考え、売上高営業利益率の更なる向上を目指して、たゆまぬ努力を継続してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後、新型コロナウイルス感染症の影響が収束したことにより、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、当社を取り巻く事業環境は、物価上昇や原材料及びエネルギー価格の上昇が続いており、節約志向による衣料品に対する消費マインドの冷え込みなどから、先行き不透明な状況が続くことが想定されます。

このような変化の絶えない環境において、当社グループは、長年培った高度な繊維加工技術とファッション素材事業を通じて育んだ感性を強みに、社会に貢献する事業を展開しながら今後も成長し続けていくために、中期経営計画の達成に向けた中期的な課題や、足元の環境変化に即応する短期的な課題という両面の課題に対し、「社会にとって価値ある企業へ 変えよう！伸ばそう！力を合わせよう！」をスローガンに掲げ、グループ一丸となって対応してまいります。

① グローバルな事業拡大と開発体制の強化

海外売上高の拡大のため、今まで培ったブランド力と実績を活かして新規市場開拓を続け、また、販売体制・拠点を整備し、衣料分野及び資材分野において国内市場も含めてグローバルな事業展開を推し進めてまいります。

また、営業主導の戦略的マーケティング及び目的対象を明確にした攻略型マーケティングを実施していくため、生産・販売・技術開発が一体となった、強力かつ全社横断型の開発体制を強化してまいります。

② サステナブルな社会の実現に向けた取り組み

「小松マテレー・サステナビリティ・ビジョン」に掲げた5つの課題への取り組みを加速させ、中でも地球環境にかかわる課題については、社会・顧客のニーズに応えるべく優先的に取り組みます。また、環境配慮型素材群「マテレコ」の売上比率について2030年度に50%にまで拡大する目標達成のため、「環境負担低減」と「機能性」を両立させる素材の拡充を図り、新たな価値を創造します。

また、持続的な事業活動を続けるためには社員一人一人を大切にしている経営が必須であり、社員目線を重視した職場改革に取り組みます。研修プログラムによる人材開発、柔軟な働き方の推進、多様性の尊重、福利厚生の実施を中心として、社員が自ら学び成長できる環境を目指します。

③ 中長期的な収益力強化のための施策

生産性向上とトータルコスト削減のために中長期的な投資や施策を通して、収益構造の改善を図ってまいります。DX推進の一環として経営資源を一括管理し合理化を進める新たな基幹システムの導入や、エネルギーの有効利用のための原燃料及び電力使用量削減に向けた高効率設備の導入といった設備投資を進めます。また、従来からの加工ロス削減への取り組みや付加価値の高い商品の投入を継続・強化するとともに、「カボコーマ」や「ベリフォーマー」をはじめとする先端材料・技術等の成長分野や、「スパイバー株式会社」との共同開発による新規事業への積極的な投資により収益力の強化を図ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社の I F R S 採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,457	9,065
受取手形	1,360	1,470
売掛金	6,164	6,374
有価証券	1,801	3,000
商品及び製品	2,054	1,813
仕掛品	812	845
原材料及び貯蔵品	2,355	2,441
その他	496	131
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	24,480	25,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,739	12,155
減価償却累計額	△9,439	△9,577
建物及び構築物（純額）	2,299	2,577
機械装置及び運搬具	24,097	24,410
減価償却累計額	△22,557	△22,355
機械装置及び運搬具（純額）	1,540	2,054
土地	2,341	2,280
建設仮勘定	116	29
その他	2,425	2,551
減価償却累計額	△2,047	△2,102
その他（純額）	378	449
有形固定資産合計	6,676	7,391
無形固定資産	700	972
投資その他の資産		
投資有価証券	12,878	14,157
繰延税金資産	1,285	901
その他	1,567	1,489
貸倒引当金	△40	△37
投資その他の資産合計	15,690	16,511
固定資産合計	23,068	24,875
資産合計	47,548	49,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,470	5,047
未払法人税等	181	553
契約負債	52	94
賞与引当金	527	600
その他	1,665	2,138
流動負債合計	7,897	8,434
固定負債		
退職給付に係る負債	3,470	3,397
その他	303	229
固定負債合計	3,773	3,627
負債合計	11,670	12,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,658	4,631
利益剰余金	29,014	29,972
自己株式	△3,598	△3,533
株主資本合計	34,754	35,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	585	1,544
為替換算調整勘定	406	507
退職給付に係る調整累計額	4	4
その他の包括利益累計額合計	996	2,056
非支配株主持分	126	130
純資産合計	35,878	37,937
負債純資産合計	47,548	49,998

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	35,438	36,670
売上原価	28,847	29,413
売上総利益	6,590	7,256
販売費及び一般管理費	4,985	5,400
営業利益	1,605	1,856
営業外収益		
受取利息	114	101
受取配当金	165	187
為替差益	40	—
持分法による投資利益	245	312
移転補償金	—	109
その他	181	141
営業外収益合計	747	852
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	13
不動産賃貸原価	33	34
為替予約解約損	629	—
その他	6	17
営業外費用合計	669	65
経常利益	1,683	2,643
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	18
固定資産除却損	14	76
投資有価証券評価損	138	—
減損損失	—	33
災害損失	47	13
特別損失合計	200	141
税金等調整前当期純利益	1,483	2,503
法人税、住民税及び事業税	273	656
法人税等調整額	88	0
法人税等合計	362	656
当期純利益	1,120	1,846
非支配株主に帰属する当期純利益	2	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,118	1,843

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,120	1,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	641	969
為替換算調整勘定	96	100
退職給付に係る調整額	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△9
その他の包括利益合計	741	1,060
包括利益	1,862	2,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,859	2,902
非支配株主に係る包括利益	2	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,680	4,658	28,705	△2,586	35,458	△59	309	5	255	125	35,839
当期変動額											
剰余金の配当			△810		△810						△810
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,118		1,118						1,118
自己株式の取得				△1,012	△1,012						△1,012
自己株式の処分					—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						644	96	△0	741	1	742
当期変動額合計	—	—	308	△1,012	△703	644	96	△0	741	1	38
当期末残高	4,680	4,658	29,014	△3,598	34,754	585	406	4	996	126	35,878

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,680	4,658	29,014	△3,598	34,754	585	406	4	996	126	35,878
当期変動額											
剰余金の配当			△884		△884						△884
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,843		1,843						1,843
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		△27		65	37						37
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						959	100	△0	1,059	3	1,063
当期変動額合計	—	△27	958	65	996	959	100	△0	1,059	3	2,059
当期末残高	4,680	4,631	29,972	△3,533	35,750	1,544	507	4	2,056	130	37,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,483	2,503
減価償却費	1,070	1,069
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△95	△73
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△245	△312
受取利息及び受取配当金	△279	△289
支払利息	0	0
為替予約解約損	629	—
固定資産除売却損益 (△は益)	14	93
減損損失	—	33
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	138	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△113	△308
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△403	129
仕入債務の増減額 (△は減少)	470	△428
その他	453	282
小計	3,122	2,695
利息及び配当金の受取額	294	309
利息の支払額	△0	△0
移転補償金の受取額	—	109
為替予約解約損の支払額	△629	—
法人税等の支払額	△969	△350
法人税等の還付額	—	349
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,818	3,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1	—
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,500
有価証券の償還による収入	1,400	3,100
関係会社の清算による収入	—	14
投資有価証券の取得による支出	△2	△502
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	500
固定資産の取得による支出	△1,063	△1,774
固定資産の売却による収入	467	17
短期貸付けによる支出	△10	—
長期貸付けによる支出	—	△20
その他	△8	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△808	△883
自己株式の取得による支出	△979	△0
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
その他	△20	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,808	△906
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△114	2,108
現金及び現金同等物の期首残高	9,571	9,457
現金及び現金同等物の期末残高	9,457	11,565

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、事業の種類別に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行い、包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

これに基づき、当社グループの報告セグメントは、「繊維事業」と「その他の事業」としております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「繊維事業」は、主に衣料ファブリック及び資材ファブリック並びに関連品の企画製造販売を取り扱っており、「その他の事業」は主に物流事業を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,974	463	35,438	—	35,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	1,779	1,811	△1,811	—
計	35,005	2,243	37,249	△1,811	35,438
セグメント利益	1,515	78	1,593	11	1,605
セグメント資産	41,302	6,100	47,402	145	47,548
その他の項目					
減価償却費	1,008	30	1,039	—	1,039
持分法適用会社への投資額	—	4,208	4,208	—	4,208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,497	16	1,513	—	1,513

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去△1,138百万円、各報告セグメントに配分していない
全社資産1,284百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,147	522	36,670	—	36,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	1,852	1,882	△1,882	—
計	36,177	2,375	38,553	△1,882	36,670
セグメント利益	1,763	80	1,844	11	1,856
セグメント資産	43,485	6,410	49,895	102	49,998
その他の項目					
減価償却費	1,006	29	1,036	—	1,036
減損損失	33	—	33	—	33
持分法適用会社への投資額	—	4,485	4,485	—	4,485
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,095	8	2,103	—	2,103

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去△1,154百万円、各報告セグメントに配分していない
全社資産1,257百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の
とおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	893円80銭	943円89銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合 計額(百万円)	35,878	37,937
普通株式に係る純資産額(百万円)	35,751	37,807
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	126	130
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	3,142	3,086
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	39,998	40,054

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	27円86銭	46円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,118	1,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	1,118	1,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,148	40,037

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の清算終了

清算中でありました当社の連結子会社である小松精練（蘇州）有限公司は、清算終了いたしました。

(1) 清算終了日

2024年4月8日

(2) 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率

名称 小松精練（蘇州）有限公司

事業内容 ポリエステルとナイロン織編物の高加工技術による無地染め、複合薄膜素材「D I MA」、コーティング加工等及び生地販売

出資比率 100%

(3) 損益に与える影響

2025年3月期において、関係会社清算益711百万円を特別利益に計上する予定であります。なお、当該連結子会社は清算終了後、連結の範囲から除外いたします。

5. その他

役員の異動

1) 代表取締役及び役付取締役の異動 (2024年6月21日予定)

代表取締役会長

ささき ひさえ
佐々木 久衛 (現) 代表取締役社長

代表取締役社長

なかやま だいすけ
中山 大輔 (現) 代表取締役専務営業本部長

常務取締役

こめたに としやす
米谷 俊泰 (現) 取締役生産本部長

2) 全取締役・監査役の地位及び担当 (2024年6月21日予定)

(○印は新任役員及び役付き変更者)

- | | | | |
|---------------|-----|----|---------------|
| ○ 代表取締役会長 | 佐々木 | 久衛 | |
| ○ 代表取締役社長 | 中山 | 大輔 | 営業本部長 |
| ○ 常務取締役 | 米谷 | 俊泰 | 生産本部長 |
| 常務取締役 | 小川 | 直人 | 技術開発本部長兼管理本部長 |
| ○ 取締役 | 松尾 | 千洋 | エンジニアリング本部長 |
| 社外取締役 (非常勤) | 大西 | 洋 | |
| 社外取締役 (非常勤) | 山下 | 修二 | |
| 社外取締役 (非常勤) | 堀内 | 節郎 | |
| ○ 社外取締役 (非常勤) | 西村 | 友伸 | |
| 監査役 (常勤) | 米澤 | 和洋 | |
| 社外監査役 (非常勤) | 坂下 | 清司 | |
| ○ 社外監査役 (非常勤) | 横越 | 亜紀 | |